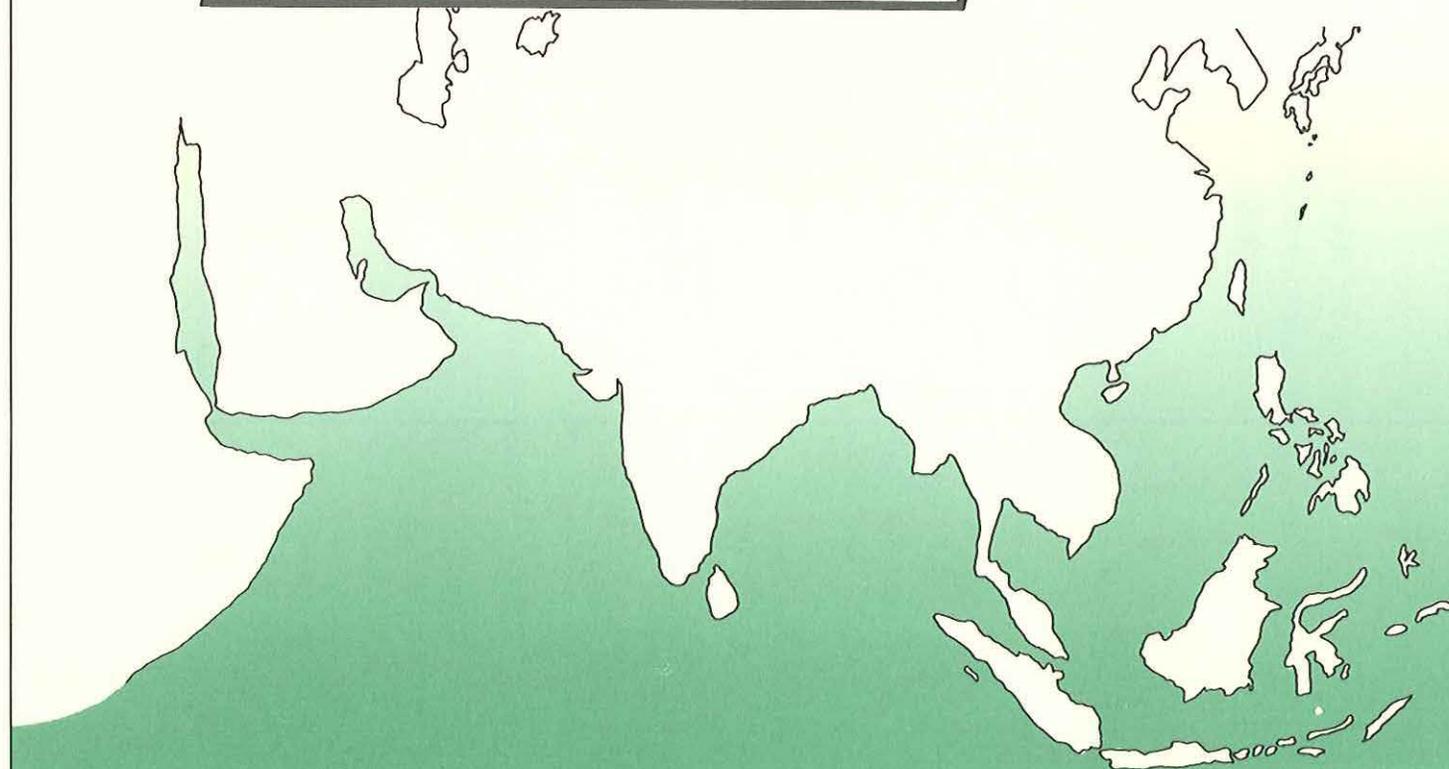


# Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



1988・No.24

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA) 発行

目次

巻頭言

——国會議員「人口学」の展開——

第4回人口と開発に関するアジア国會議員代表者會議開催

——マレーシアで熱心な討論と意見交換で充実した成果——

○會議参加者	4
○あいさつ要旨	7
●財団法人 アジア人口・開発協会理事長	田 中 龍 夫
●人口と開発に関するアジア議員フォーラム副議長	胡 克 実
●マレーシア国・下院議長	モハメッド・ザヒール
○報告と問題提起 — その概要 —	11
●中国 — 都市 — 都市人口と開発調査	黒 田 俊 夫
●中国 — 農村 — 農村人口と農業開発調査	黒 田 俊 夫
●日本 — 日本の人口と農業開発	東京大学東洋文化研究所助教授 濱 下 武 志
●アジア — アジア諸国の人口と農業政策	日本大学人口研究所名誉所長 黒 田 俊 夫
○各国レポート	21
●日本 — 日本の人口と開発について	ミシガン大学教授 ゲイル・ネス
○スナップ — 炎暑の FELDA を視察	国際人口問題議員懇談会事務局長 林 寛 子
APDA・日誌	30
財団法人アジア人口・開発協会発足並びに議員活動	34
本協会実施調査報告書及び出版物	36
	37

# 巻頭言

## — 国会議員「人口学」の展開 —

第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（クアラ Lumpur プール）は、重要な意義をもった会議であった。それは、一言でいえば人口・開発に関する体系的な認識が定着してきたということである。具体的には、次のような多くの特徴がみられる。

第一は、マレーシアにおける国際的にもよく知られた国内移住開発政策への関心である。アジアにおける最大の関心事でもある人口増加抑制政策とならんで、人口分布の均衡化と地域開発のための計画的再移住プログラムが重要な政策的関心事として理解されるに至ったことである。すでに今までの会議でインドネシアのマルトノ大臣による同国のジャワ島から外領への壮大な人口移住政策が紹介されており、日本側（APDA）との共同調査研究も行われてきた。

第二は、この会議のあり方についての新しい提案ができたことである。それは特定の検討課題をあらかじめ設定しておいて、それを中心に報告、審議を行なうといった方法である。問題意識を明確にするといった意味で極めて望ましい方向であるといえよう。このことは国会議員の人口・開発に関する認識についての注目すべき前進である。

第三は、国会議員の間に顔見知りかふえたことであって、会議運営上重要な意味をもっている。APDAのたゆまざる努力の成果であるといえよう。

第四は、アジア国会議員の人口に対する政策的関心は、当初予想以上した以上に急速に増大、定着してきたこと、それは国会議員「人口学」成立を期待せしめるものである。

（黒田 俊夫）

# 第4回人口と開発に関する代表者会議開催!!

アジア国会議員

開会式に出席した各国代表



開会式—マレーシア国会議事堂会議場

(右から、バダウィ・マレーシア人口懇会長、田中龍夫・A P D A 理事長、ザヒール・マレーシア国下院議長、胡克実・A F P P D 副議長、J シン U N F P A 広報・渉外局長)

マレーシアで

熱心な討論と意見交換で

充実した成果

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）主催の「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」は、マレーシア人口・資源・開発議員連盟の共催で、二月二十九日から二日間、マレーシア国クアラルンプール、国

会議事堂会議

場とパンパシ

イフィックホ

テル・ポール

ルームBにア

ジア十二カ国

の国会議員代

表と関係者約

七十名が参加

して開かれた。

会議では、

本協会が中国

で実施した

「中国の人口

・開発基礎調

査」（黒田俊夫・

日本大学人口



熱心な日本代表团（前列左から坂上、有島、林田中、後列左から石井、三治の各国国会議員）

研究所名誉所長)、「中国の農村人口と農業開発に関する調査」(濱下武志・東京大学東洋文化研究所助教授)、「日本の人口と農業開発」(黒田俊夫・前出)、開催国を代表して、「マレーシア——都市化・人口移動・開発」(K・サレイ・マレーシア経済研究所所長)、「マレーシア——農業と農村開発」(K・カチャ・農業大学副総長)、また米国から「アジア諸国の人口と農業政策」(G・D・ネス・ミシガン大学教授)の各報告と、問題提起があり、熱心な討議が行われた。

一方、スライド「日本の人口移動と経済発展」(本協会制作)が上映され、示唆に富む内容が好評であった。

さらに、各国議員代表からカントリレポートが発表され、参加者の熱心な討論、意見交換が行われ、充実した成果をあげた。

(本会議事録は別途、刊行いたします)

## 会議参加者

### ● オーストラリア

B・J・グッドラック (議員)

### ● 中国

胡克実 (議員・AFP PD副議長)

江天水 (全人代人口組組長)

鄒平 (全人代人口組副組長)

### ● インド

J・R・グプタ (議員)

### ● 韓国

K・J・ドング (元労働大臣)

### ● ネパール

- 
- P・B・シャヒ（議員）
  - ニュージーランド
  - S・デイビス（議員）
  - シンガポール
  - S・サニフ（議員）
  - スリランカ
  - R・アタパト（厚生大臣）
  - シリア
  - G・タヤラ（議員）
  - タイ
  - プラソップ・R（AFP PD副議長）
  - チュムサイ・H（議員）
  - マレーシア
  - A・H・A・バダウイ（人口・資源・開発議員連盟会長）
  - P・H・R・オスマン（前運輸大臣・AFP PD副事務総長）
  - A・H・イブラヒム（議員）
  - Z・A・ジン（議員）
  - M・ザカリア（議員）
  - I・M・サイド（議員）
  - Z・M・ハッサン（議員）
  - A・R・ベイカー（議員）
  - S・S・スブラマニウム（議員）
  - M・T・イスマエル（議員）
  - C・J・メン（議員）

○ 来 賓

モバメッド・ザヒール（マレーシア国下院議長）

---

● 専門家

- 黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）  
濱下武志（東京大学東洋文化研究所助教授）  
G・D・ネス（ミシガン大学教授）  
K・サレイ（マレーシア経済研究所所長）  
K・カチャ（農業大学副総長）

オブザーバー

- 国連人口基金（UNFPA）  
J・シン（広報・渉外局長）  
安藤博文（企画調整室次長）  
● 国際家族計画連盟（IPPF）  
トーマス・ウング（本部理事会議長）  
● 国際人口計画管理協議会（ICOMP）  
M・サタール（事務総長）

日本側参加議員

- 田中龍夫（衆・自民）  
林 寛子（参・自民）  
石井一二（参・自民）  
坂上富男（衆・社会）  
有島重武（衆・公明）  
三治重信（参・民社）

## 第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

### あいわりの要旨



財団法人アジア人口・開発協会  
理事長 田中龍夫

ご列席の皆様、「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催するにあたり、大へんなご尽力を賜りました、マレーシア国のザヒール国会議長はじめ、政府、国会の関係者の方々また特に共催団体として格別のご配慮、ご指導を賜りました、アブドゥラ会長他「資源・人口・開発議員連盟」各位の皆様にも、主催団体であるアジア人口・開発協会を代表して、心からの感謝と御礼を申し上げます。

また、アジアの国々から公務ご多用の中をご参集頂きました、国会議員、専門家並びに関係者の皆様にも、あらためて感謝申し上げます。

アジアにおける人口と開発に関する国会議員活動の一助になればと、この会議を一九八五年に企画して以来、毎年一度づつ開催してまいりましたが、早いもので今回で第四回目となりました。

これもひとえに、一九八二年当財団の設立以来、多大なるご指導とご支援を頂いてきたUNFPAならびにIPPFはじめ皆様様の御協力の賜物と、心より御礼申し上げます。

昨年九月に「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会が北京で開催されましたが、その折にも、国会議員による各国状況に

関する情報交換等、アジア諸国間での具体的な意見交換・討議の必要性が訴えられました。

当財団が開催して参りました、この「会議」は正にその為のものであります。

来年一九八九年四月には、アジアにおいて世界人口の約六〇%近い三〇億人を抱えることが予測される、この時に当たり、「人口と開発」問題解決のために今後いかなる対応、政策を施していくべきなのか、我々は具体的に且つ実践的に考えていかなければなりません。

ご高承のとおり、人口問題は決してアジアのみに存在するものではありません。しかし、アジアの人口問題解決が世界の人口問題解決に直接つながると言っても過言ではありません。こうした状況の下で、皆様の努力のお蔭で、アジア地域における人口問題に対する対応・対策が他の地域に比較して進んでいる、ということは誠に同慶にたえないところであります。

我々は、一九八一年に北京でアジアの国会議員による人口と開発に関する会議を他地域に先駆けて開催いたしました。その折には、西暦二〇〇〇年までに、「アジアの人口増加率を一%に抑える」ということを宣言文の中に含めました。その後一九八四年、ニュージーランドでの「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」でもそのことを再確認し、昨年九月の北京で開催した「第二回大会」でも、重ねて再確認したわけです。

人口三〇億人を契機に、この「今世紀末には一%の人口増加率を」ということを実現する為に一層の努力を傾ける必要があります。

自分の国のために我々政治家が努力するのは当然のことです。ただ、こと「人口」に係る諸問題に関しては、一国単位、地域単位のみで完結できるものではありません。我々政治家は、地球というこの

星に生活する全ての人々と、そして今日この瞬間にも生まれている新しい生命、子孫達に明るい未来を約束してあげる「道」を探し出す大きな責任があります。

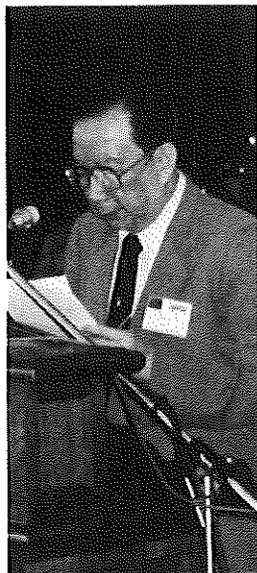
各国各々が、異なる生活条件と異なる経験をもっております。世界的に情報ネットワークが発達している現在ですが、各国の経験の情報交換、ことに人口等のベーシックな問題に関しての情報交換はまだまだ遅れていると言わざるを得ません。相互協力の精神の下に、実践的な、そして各々にとって有意義な情報を、互いに見出しあうことは何よりも重要なことと考えます。

例えば私の国日本では、戦後幸運にも経済成長と人口転換を達成することができました。人口転換については、各国においてもその達成のために大へんな努力をされていることと思います。私ども日本の経験、情報が皆様のご参考になるのであれば、喜んで最大限のご協力をしたいと思えます。

限られた時間の中ではありますが、我々アジア人の、そして全世界の人々の生活水準をより向上させる為に、そこに生活する人々の心に平和と明るい未来感をもたらす為に、地球人類的視野に立っての、自由かつ十分な討議を行っていただければ、主催者としてこの上ない喜びとするところであります。

皆様、どうか宜しくお願い申し上げます。

ありがとうございました。



人口と開発に関する

アジア議員フォーラム

副議長 **胡 克 实**

(中国代表)

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を代表して御挨拶させて頂きます。アジア人口・開発協会（APDA）はこの会議を始め有益な活動を行っています。設立以来五年になり、「協会」はアジアにおける人口・開発計画の分野で多くを達成してきました。「協会」と「議員フォーラム」が友好協力関係にあることも喜ばしいことです。

アジアは平和と開発という重大な課題に直面しており、中国はアジア諸国が平和と安定のうちに繁栄を達成していくことを望んでいます。アジア諸国には発展のための大きな潜在的能力がありますが、アジアは世界人口の6割を占めており、過度な人口増加の故に経済発展が妨げられております。各国で人口抑制策が執られていますが、過度の人口増加の傾向が引き続きみられます。新たなベビー・ブームと経済発展にともなう都市化の問題は深刻な試練です。

人口と開発の問題につき、国連人口基金（UNFPA）の協力に感謝の意を表します。この基金の支援により、人口と開発に関するアジア国会議員会議を一九八一年に北京で開催し、翌年には「議員フォーラム」を設立することが可能となりました。一九八四年にはニュー・デリーで、また、昨年九月には北京で会議を行った次第です。

二度にわたって北京で会議を開いたこの六年間には大きな変化がありました。昨年の会議にはアジア太平洋地域の二十三国から国会議員の出席を得ましたし、このうち十八ヶ国では人口と開発についての議員連盟が設立されております。この会議は趙紫陽首相により開会が宣言され、福田元総理、サディク国連人口基金事務局長の出席を得まし

た。ここでは「議員フォーラム」の規約が承認され、また、執行委員会が設立されました。

活動計画については「北京宣言」が会議で承認されました。これには、幼児と母体の死亡率の低下、女性の地位の向上、環境保護と貧困撲滅といった重要な課題が盛り込まれています。また、人口増加の抑制目標として二〇〇〇年までに一％以下とすることも触れられています。

一九八八年にはアジアの人口が三〇億人になる日が訪れます。昨年 UNFPA が世界人口について「五〇億人の日」を銘記したように、北京宣言では今年アジア人口「三〇億人の日」を銘記することを訴えています。

会議の後、何人かの皆様とともにニュー・ヨークに出張し、北京宣言をデクエヤル国連事務総長に提示してきました。これに対する全面的支援を約束して頂いた次第です。国連開発計画や世銀も支援を約束してくれました。国会議員や政府、更に国際機関の支援を得て、更に大きな成果を実現したいと存じます。



マレーシア国

下院議長

モハメッド・ザヒール

皆様を御迎えすることができ光栄です。心から歓迎申し上げます。皆様方の当地滞在は短いものではありませんが、マレーシアの国家と国民をより理解して頂ければ幸いと存じます。

人口と開発に関するアジア議員フォーラムは、アジア諸国の国会議員の間で人口問題についての研究と開発、経験の交換を促進することを目的として設立されました。このような活動を通じ、人口と開発と

の相互関連性に対する理解も深められます。

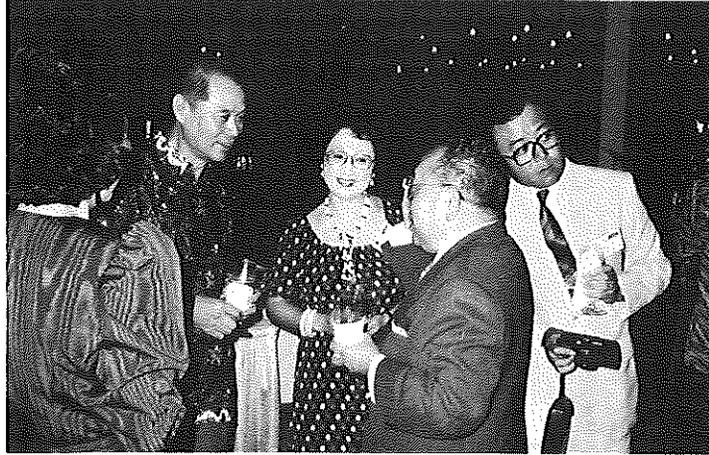
昨年九月に北京で開かれた第二回会議において、多くの決議が採択されたと承知しております。このうち特に、本年に設定された「人口三〇億人の日」に私は大きな関心をもっています。一九八八年は「火の」龍の年であり、アジア諸国の、特に中国系住民の間では、八八という末広がりや二つ重なるこの繁栄の年に子供を産みたいと考えている人々が少なからずあります。こういう年であればこそ、今年の「人口三〇億人の日」の計画が人口問題の意味と対処の緊急性に人々の目を向ける行事であれば良いと考えている次第です。

いかなる国にとつても、人的資源こそが開発のためにも重要な要因です。人口問題は、単に幼児死亡率の低下、適切な雇用、十分な教育の提供ということに留どまらず、国家全体の命運を決定するような文化、社会、経済、政治の諸側面に関係するものです。本日の出席者はいずれも自国の人展開発政策の改善につき責任をもつ人々です。この二日にわたる討議においては、それぞれの国における生活水準と福祉水準の向上ということに思いを至らせて頂きたいと思えます。

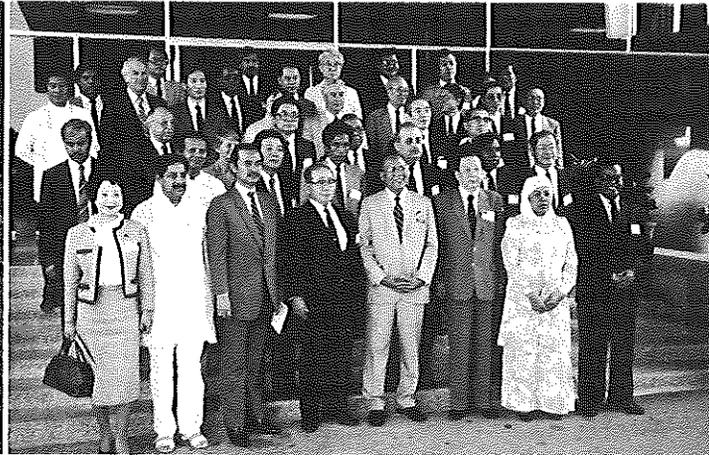
マレーシアでは麻薬撲滅に力を入れてきており、そのための最良の方法は家族関係を強化することであると考えます。家族間に暖かい思いやりがあれば、子供が麻薬に走ることは少なくなるのではないでしょう。麻薬の使用は長い歴史の産物ですが、国家と国民の発展を阻害するものです。麻薬撲滅にはあらゆる努力をせねばなりません。この努力なくしては、人口対策は完全なものとは言えません。討議においては、このことも念頭において頂きたいと思えます。

この会議では、われわれ全体の安定と協力の方途を決定するような問題が討議されます。自由活発な意見交換を通じて、われわれの英知を次の世代につなぎたく存じます。国家繁栄のために理解増進を図ろうではありませんか。

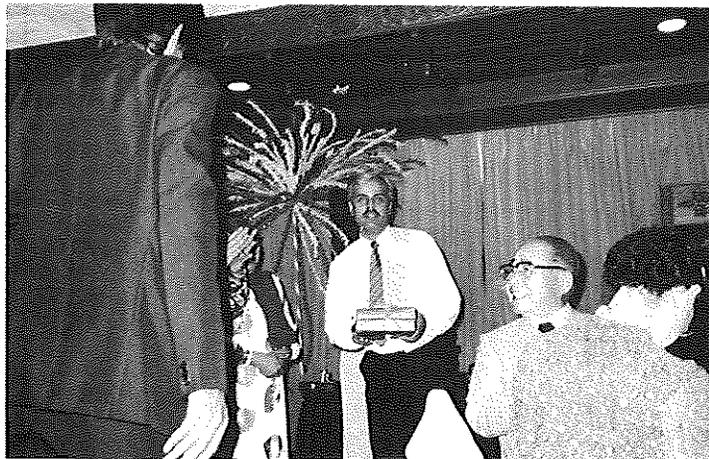
この機会を与えて頂いたことに感謝しつつ、ここに「第四回人口と



▲ 久しぶりの懐かしい顔に話はずむひととき



▲ 各国代表議員（マレーシア国会議事堂で）



▲ 和やかな各国代表との交歓風景（右、田中 APDA 理事長）



▲ 中平・駐マレーシア大使宛と歓談する田中・APDA 理事長（左は田中理事長夫人）

開発に関する「アジア国会議員代表者会議」の開会を宣します。会議の御成功をお祈り申し上げます。

# 第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

## 報告と問題提起

その概要

### ● 中 国 | 都 市 |

### 都市人口と開発調査



日本大学人口研究所  
名誉所長 黒田俊夫

中国における今日の新しい重大な課題の一つは、人口の都市化である。一九七八年の生産責任制を中心とする新経済体制の実施は、非農業従事者の増大をもたらした。都市と農村の中間にあって物資交流・集散の中心となっている集鎮への転入・移住をみとめた一九八四年の国務院の通達は、大量の人口移動をもたらした。新しい都市の出現、中小都市人口の増加等は中国の都市人口比率を高めた。一九七八年の都市人口比率は一七・九%にすぎなかったが、一九八三年には二三・五%、一九八四年には三一・九%、一九八五年には三六・六%と急速な発展を示している。

さらにまた注目すべき点は、大都市への無登録人口の大量の流入である。これは、大都市では住宅、工場、ホテルその他土木工事のため、大量の労働力人口が必要であるが、大都市では流入規制が厳しいため、農村からの一時的な労働力人口を無登録のまま受け入れている。これもまた都市人口を実質的に増大せしめており、さらに農村人口に都市生活を経験せしめることとなり、都市的意識を浸透させる要因となっ

ている。このような都市化の進展は、都市人口を増大せしめただけでなく、農村人口の中で農業に従事しない人口を増大せしめた。このことは農家世帯の分裂を意味する。従来、農家は、その世帯員のすべてが農耕に従事する集団制下にあった。しかし、今日では農家は、専業農家以外に世帯員の一部が農業以外の仕事に従事する兼業農家が激増すると共に、さらに農業から非農業に転換するものも増加するに至った。これは中国社会における社会変革ともいえるべき重大な変化である。都市においても自己の責任において事業を営むことのできる個人戸がみとめられるに至った。

このような新経済体制は国民の生活水準をいっきよに上昇せしめた。都市での生活構造が近代化されるに至ったばかりでなく、農村においても新しい住宅と生活様式の近代化が進行している。生活水準の著しい向上の中で注目すべきは価値観の変化である。子供に対する価値観、労働観がこのような生活水準の高度化によってどのような影響を受けるかは、中国のこれからの経済社会計画にとってきわめて重大な課題となるであろう。

都市と農村の間には、社会的に経済的に著しい格差がみられることは近代化の過程にみられる普遍的な事実である。中国においてはなお農村人口が圧倒的に多い。しかし、農村人口が従来の農業人口以外に非農業人口の増加、また農業人口の生活水準の上昇による近代化によって、都市的性格を増大せしめてきていることに注目すべきである。いいかえれば、農村人口はその比率よりもはるかに高い都市化性格をもった人口となってきた。このことは社会、文化、経済の幾多の面において農村と都市との格差を収縮せしめていることを示唆している。

たとえば、子供に対する価値観は都市においては少子家族性向が強く、「一人っ子」証をもっている者の比率は著しく高い。農村の上述のような都市化傾向は、農村の人口の出生抑制意識を強化する方向に作

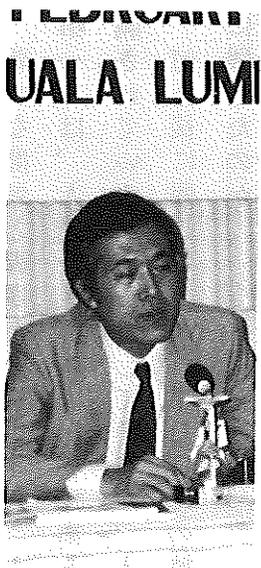
用するであろう。農村の生活水準の著しい上昇は、子供を生産手段と考えるよりも、子供に対する高い教育水準への期待や、親自身の教養、文化の向上のための期待への自覚によって、少子家族の規範を定着せしめる要因ともなるであろう。それは農村人口の価値観の都市人口パターンへの接近とみなされる。

経済的にみるとたしかに、都市・農村間格差は著しく収縮したし、また生活構造も同じく近代化の方向へと前進した。しかし、私どもが長春市、吉林市の両大都市での政府当局や一般市民との接触によって得た情報からみる限り、社会的側面、とくに公衆衛生的側面においてなお著しい格差がみられた。都市では近代的な病院が拡充され、また社会福祉の面においても充実した行政が実行されている。しかし、他方において、都市の内部には中心部である都市部と農村部（郊区）に区別されているが、たとえば乳児死亡率が都市部で十六といった近代化諸国にみられるような低水準を示しているにもかかわらず、同市域内の農村部では二倍以上といった高水準がみられた。私どもは、その原因が何であるかについて十分な説明を求める余裕がなかったが、公衆衛生、社会福祉の行政分野において留意すべき点が残されているように思われた。同じ市の行政区域内の都市部と農村部においてこれだけの乳児死亡率格差があるとすれば、純農村地域での乳児死亡率はなお高いようにも推察される。

人口の質の改善を人口政策の重要な一環としてとりあげている中国では、普通死亡率の著しい改善をなしてきている現在、乳児死亡あるいは死因別死亡対策は次の重要な挑戦目標であろう。

中国の現在の人口都市化現象は、たんに都市だけではなく、農村をも含む全社会的な現象として、家族・世帯の形態や価値観の変化を通じて、新しい経済的、社会的インパクトをもたらそうとしている。

# ● 中 国 — 農 村 — 農村人口と農業開発調査



東京大学東洋文化研究所  
助教授 濱下 武志

中国に対する日本の経済協力は、一九七九年の大平総理の訪中に際して、中国の近代化に対しわが国としてでき得る限りの協力をすることを表明して以来、顕著に進められてきた。そして、一九八二年以降、中国はわが国のODA資金（支出総額ベース）供与について、最大の受取国となっている。

一方、中国側から見ても、日本は二国間ODA資金供与について、たとえば一九八五年の場合、その六十八%を占めるといふ最大の援助国となっている。

その中において、農林水産業協力は、「四つの近代化」政策の筆頭に農業の近代化を掲げた中国に対する協力としてきわめて重要な意味と役割をになっている。そして今日まで、

① 「日中農業科学技術交流グループ」を中心とした政府ベースの農業技術交流

② 国際協力事業団を通じるプロジェクト方式技術協力、開発調査、専門家の派遣、研究員の受入れ等の技術協力

③ 無償資金協力、食糧増産援助等の資金協力

④ 民間ベースの農業交流

等として積極的に進められてきた。

ところで、その中国においては、一九七九年以来、請負生産責任制への移行が行なわれたことを中心に、農業、農村の情勢は制度的、政

策的、さらに実態的に非常な変化をとげつつある。一九七八年十二月に鄧小平氏が第十一回三中全会において、農業改革推進の大提案をした時以来のことであるが、人民公社に代わる個別経営、前者を通じての穀物の一義的収買制に代わる請負生産責任制の採用は農業生産性を顕著に高め、さらに農業生産の多角化をもたらした。いわゆる経済作物の生産拡大がそれであるが、責任制を果たした後の余剰穀物の販売について自由市場、自由価格が認められたことと相まって、これらは農家所得を飛躍的に増加させることとなった。いわゆる「万元戸」の出現がそれであるが、それだけではない。

農業生産力の上昇、発展は農業労働力の余剰を生み、それが、いわゆる「郷鎮企業」の誕生、拡大の条件となり、その拡大がまた、農村全体としての所得を高めるとともに、「万元戸」の所得を支えることにもなった。農家労働力の「郷鎮企業」への就業が、農業所得と合わせてその家族当たり所得を高めることとなるからである。

さらに、農家労働力の余剰は、「郷鎮企業」への就業という形以外に、養魚、養畜等のいわゆる副業部門の拡大をもたらすとともに、運送業、加工業等の部門の拡大をももたらしている。

総じていえば、農業生産性の上昇が農業関連部門の拡大はもちろん、それ以外の工業部門、サービス産業の部門の拡大をも可能ならしめつつあるということであるが、これは当然、農林水産業上の協力についても、新たな問題と課題とを提供することとなる。

第一には、人民公社解体の影響である。現在はそのプラス面だけが強調されているが、はたしてそうか。人民公社はいったい何をなしとげ、何を後に残したのか。また、その解体によってどのような課題を後に残したのか。

第二には、伝えられる生産力の向上、発展の基本条件はいったい何か。当然、ソフト面、ハード面の二面が考えられるが、それに対して外部からの協力のなし得る場面は何であり、具体的にはどのような措

置が考えられるか。

第三には、人民公社体制下の人口政策は、その経済の実態と深く結びついてきたと考えられるが、その現況ならびに今後についてはこれをどう考えるべきか。「万元戸」登場といった事態の下での、その推移はどうか、たんなる人口政策上の協力という点を越えて、この問題は対中国経済協力上の基本的に重要な問題をなすと考えられるからである。

本調査団は、「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」という農林水産省の委託調査として、昭和六十二年八月六日から八月二十一日にわたって現地調査を行なった。

調査設計上の視点としては、①食糧自給を基本とした上での商品作物の導入による経営の多角化、②農村の過剰労働力を吸収するための農村工業等の発展、の分析に主眼をおくこととしたが、調査、分析上の理論は筋道としては上述の如くであった。

このため、現地調査では、中央政府、省、県、郷の各レベルにおいて、関係者から該当の事項、問題についての聴取を行なうとともに、郷では直接にいわゆる「万元戸」を含めて農家を訪問、その経営、経済の実態についての聞き取り調査を行なった。別に「農家調査票」も用意したが、都合によりこれによる調査は行なわれなかった。

調査は北京中央政府の国家計画生育委員会、農牧漁業部での資料提供、聴取をはじめ、省県郷の各レベルにおいてもきわめて順調で、関係者の説明は明快であり、資料不足の問題は時に避け得ないとしても、予想以上に効率的であったと考える。記して深甚の謝意を中国の関係者に表しておきたい。

# ● 目 本

## 日本の人口と農業開発

日本大学人口研究所

名誉所長 黒 田 俊 夫

第二次世界大戦における敗戦国日本が、戦後わずか十年余りの短期間に達成した人口転換は異例的な現象として世界の専門家の間に大きな学問上の波紋をまき起こした。一九四七年の出生率三四・三（人口千人当たり）は十年後の一九五七年には一七・二へと半減し、一九四七年の死亡率一四・六は一一年後の一九五八年には七・四へとこれも半減した。人口転換の最後の段階の近代的低死亡率、低死亡率は、西欧文化圏以外の国にはみられなかった。またこのような猛スピードの低下の経験も西欧社会にはかつてなかった。人口の年増加率もたちまち一％の水準を割るにいたった。

他方において、戦争により壊滅した産業も、ほぼ人口転換過程に沿って回復、復興の過程にはいり、一九五〇年代の後半には経済成長率は八・九％、一九六〇年代の前半には一〇・三％、一九六〇年代の後半には一二・三％へと驚異的な高度経済成長を示すにいたった。

人口転換と経済成長のいずれも異例的といわれ、奇蹟とさえ呼ばれたが、このようなアジアの日本における経験は学問の分野においてのみならず、多くの開発途上国の専門家や政策担当者の関心の対象となった。それは、人口と経済の両分野において、それまで、西欧文化圏の国々においてしか実現されなかった現象が、しかもより顕著な度合において、アジアの日本において達成されたという事実である。このような日本の経験は、同じく西欧文化圏でないアジアの諸国に対してどのような関連をもっているのであろうか。いいかえれば、日本の経験は他のアジアの国々に適用されるものであるか、あるいはならぬかの教訓となりうるものであろうかという問題である。この課題は、

今日まで日本においてのみならず、諸外国の専門家によって熱心に取り上げられてきた。しかし、必ずしも議論が尽されたとはいえないようである。東アジア、アセアン諸国をふくむアジア・太平洋地域が世界経済に占める役割が強調され、日本の分担すべき重要な任務の検討が要請されている今日、人口と経済の分野における日本の経験のアジア的関連性を考えるという私どものささやかな、そして地道な試みも決して無駄ではないと考えられる。

日本の人口、農業についての基本的特徴は、近代化の初期から一〇〇年以上にわたる長期的なものであるということである。それはいかえれば、多くの開発途上国が直面している今日の経済発展の初期的段階に対応する段階が、日本の発展過程にふくまれている。

## ● アジア アジア諸国の人口と農業政策



ミシガン大学教授

ゲイル・ネス

私は、これからアジアにおける人口と農業政策についてお話をするわけですが、これは非常に幅広いトピックです。一般化して話すことは非常に難しいのですが、ある程度の一般化を行うことにより、重要な局面というものがいくつか浮かび上がってくると思いますので、今までの政策の変遷について、とくにアジアにおける人口と農業政策の変遷というものをお話したいと思います。

まず最初にどのようなことが今まで行われてきたか、そしてこれから何をしなければいけないかということがあります。これは非常にシ

ンブルなことで、まず過去四十年間の間に人口と農業政策についてどのような政策が行われたかということを考えていただきたいと思えます。アジアの指導者たちがどのような役割をその中で示したかということですが、アジアのリーダーシップは、今日において重要なだけでなく、過去四十年間のなかで合理的かつ人道的な農業政策をもたらすにあたって非常に重要でした。これまでに行われたいろいろな変革は、ただ問題解決につながったのではなく、逆に新たな問題をさまざまに生み出してきました。国内、そして国際的なスケールで解決しなければならぬいろいろな問題が出てきたわけです。まず一九四五年、第二次世界大戦直後、世界にはそれまで戦争に使われていた大きな力がこれから平和のために使われるのではないかという期待があったわけですが、つまり、戦争が原因と考えられていた貧困や病気などもこれではなくなるのではないかと期待されていたのです。しかし実際にこの期待はその後の二十年間に幻滅に終わりました。マルサスの予言どおり、飢餓は永遠に続くのではないかという考え方が現れ、しかもそれが非常に現実的なものと考えられたわけです。一九六八年、スタンフォード大学のポール・エリツクの『人口爆発』により、非常に悪い前兆というものが出てきたわけです。農業や人口政策は問題解決ではなく、むしろ状況を悪化させた元凶と見られることもありました。

まず農業と政策についてお話しします。いろいろな国において経済の近代化のための政策が一九四五年から五五年の間にとられてきました。この政策は重工業に非常に重点をおいたものになり、その結果都市化を促進し農村部を無視するような形の政策がとられたわけです。アジアのリーダーや西洋諸国のディバッパーも同じような考え方をもちいました。それまでの植民地主義の中にあつた各種貧困の問題を解決しなければならぬ、そしてそのために必要なのは重工業であるという考え方があつていたわけです。そのために都市化への偏重が現れてきました。第三世界においては、農業は非常に重要な大きな産業であり、

またそれに関わる人口が非常に多かつたにもかかわらず、政策はその農業を無視するという事になってしまったわけです。というより、政策は農業を無視するどころか、むしろ積極的に悪化させるようなこともあったわけです。政府は都市部人口のために、農業製品の価格を低く抑えたわけです。

このような農業製品の価格の低下はまた、余剰生産製品を生み出すという農民の意欲も失わせる結果になってしまいました。いろいろな政府機関、国際機関などが行動し政策がとられました。これは傷口に塩をぬるようなものであり、この政策の中では、農民に近代的価値感をもたせるためには、引きずり出し、おしりをけつとばして悲鳴を上げさせなければならぬとまで考えられていたわけです。都市部に偏った価値感をもった計画者達には、農民達にも新しい技術、投資そしてインセンティブなどが必要であるということは、わからなかつたわけです。実際に変化が必要なのは、都市部に基盤をもつ計画者といえましょう。幸運なことに一九六〇年代にこのような政策変化を始めました。そしてその変化の力は急速に高まってきたのです。そのために農民達には、ものを作ろうというインセンティブを新たに与えることになりました。まだ昔ながらの政策も残ってはいましたが、それは非常に少ないものになったわけです。

新しい技術の結果生産効率が高まったものの一例として米があります。中国と国際稲研究所が同じような発見を同時にしたわけですが、これは農業がどういう技術を必要としていたかということの証明でもありました。そしてその結果として、新しい多額の投資が水の管理や、道路整備に使われることになりました。その政策の中で、製品価格の援助、そして補助金などが新しい肥料、除草剤、殺虫剤の購入に支出できるようになったわけです。また、質の高い作業が可能になったことにより農民達の動く意欲も高まったのです。

このような政策は、いろいろなところで見られました。一九五〇年

代に生産量は一億五千万トンになりました。米の生産効率は大変高まってきましたが、これは新しい技術やインフラストラクチャーへの投資が行われた結果です。このような政策の結果は、大きな面でも見られますし、さまざまなものごと細かい部分でも見ることが出来ます。

一年程前発表された、インドネシアのある村の三〇年間の軌跡を眺めたものによると、この村では、かつて学校はなく、仕事はなく、保健所もありませんでした。しかもそれを改善しようという希望もほとんどなかったわけです。しかしながらこの村の一九八〇年の稲の様子を見ると、非常に状況が変わっていたわけです。米の自給がなりたつようになっており、村では米の不足はなかった。すでに労働力もあり、特別の技術、小学校、保健所、そして交通機関の整備などが行われていました。また村の子供達もつと大きな町の中学にまで進むことができるというように、非常によい方向に向かっていました。農業政策の変化がこのような影響をもたらすといういい例ではないかと思えます。人口政策と比較して、農業政策にはこのようない結果が見られるわけです。過去の二千年の間に、農業はアジアに対して豊かさと言口密度の高さをもたらしました。さまざまな投資、援助、そして農民達の声を聞き、かつ彼らを参加させるということが政策の変化ためには何よりも必要なのです。

日本の明治時期の農業の状況を見ると、まさに今私が申し上げたようなことが起きているのではないのでしょうか。一九世紀の末、日本の政策は農業の方を向いていたわけです。劇的な変化がその後起こり、それについては、またお話ししたいと思います。死亡率と、出生率が高かったために人口の伸びは比較的強く抑えられてきましたが、成長への可能性は非常に大きかったわけです。

新しい医療技術や保健技術が戦争中に開発されました。こういう技術は貧困の中に住む人々の参加をそれほど必要としなくても達成可能なものでした。そしてその結果として、死亡率が低くなり、そして人

口が大幅に増えてきたわけです。その結果としてマクロ的なレベルでさまざまな影響が出てきました。環境悪化もその一つになってきたわけです。

五〇年代に非常に人口増加が高まり、いろんな影響が生じたということは十分わかっていますが、当時、人口増加の速度がどの程度かということはわかっていませんでした。インドは一九五〇年代最初の五年計画において、人口増加率は一・二五%と予想したのですが、一九六六年になり二%以上の人口増加だったということがわかりました。ですから五十年代における人口増加は過去からの継続であるといえます。これにより、計画の変更が非常に大きなものにならざるを得ませんでした。政府は常に人間が資源だと考えがちです。これは非常に正しい見解だと思いますが、人間の量と人間の質により大きな違いがあるため、質が高いから量が多いあるいは量が多いから質が高いとは言えません。人々に税金をかけさらに戦争に送るためには国民が多い方がいいというのが人口増加を望む一つの根拠でしたが、この考えは現在変わりつつあります。代わって、人口増化率に何らかの対処をしなければならぬという考えが出てきました。

ここで着目すべきは、こういった政策の転換がどう達成されたのか、そしてこれによってどういう影響が出てきたのかということです。第二次大戦後、インド政府は人口増加を出生率を抑えるということによって達成するということを発表しました。これにいくつかのアジア諸国も追従したものの、ただ全体的な変化はなかなかもたらせませんでした。こういった政策に対してかなりの抵抗があったわけです。これを推し進められなかったというのは非常に残念なのですが、一例をあげると、インドのFAOのディレクターが人口問題をFAOの管轄下で管理しようとし、その結果職を追放されるということがありました。というのは、西洋諸国がこの新しい政策に反対したからです。当時のアメリカのアイゼンハワー大統領が一九五八年に人口問題は個人の

問題であり、政府は介入すべきではないという立場をとったのです。ですからアジアのリーダーはより理性的なそして人間的な人口政策をどうやって策定したらよいのかということに悩んだと思います。先日、国連人口賞を受賞した加藤シヅエさんが、この政策の改革を行いました。加藤シヅエさんは、日本のマーガレット・サンガーとして知られた人で、受胎調整の普及活動で投獄されたこともあります。彼女は日本においてより理性的、かつ人間的な人口政策のために尽力しました。アジアの諸国がそれぞれの地域において、それぞれ独自に人口問題に立ち向かおうとしたわけです。一九六六年、国連に「世界人口宣言」が提出されました。以来、国連の人口関係機関、基金は、人口政策の変更を効果的に推し進めて今日に至っております。とくに、一人のアジアの主導者ラファエル・サラスUNFPA初代事務局長を忘れるわけにはいきません。

世界全体に向かい、より人間的、より理性的な人口政策を進めるために非常に大きな貢献をしてくれた人です。サラスさんには心から敬意を払いたいと思います。以後、世界中の指導者がそれぞれ自国の文化的、宗教的な価値に基づき、また自国の政治的な現実、状況に合わせて、独自の人口政策を打ち立てられるようになってきたわけです。

いずれにしても、いろいろな避妊技術も開発され、世界的にはより小さな家族という方向に進んできたわけです。もちろん家族計画が総体的に経済にといろいろ影響を与えるかということについては、いろいろと論議があります。しかし現に中国やタイにおいては、出生率は非常に下がっています。こういった出生率の低下は人口政策が国民に対して、とくに農村の貧しい母子に対して各種サービスを提供するという政策の一環として行われた結果といえます。こういった人口政策の変換に、アジアの主導者が主導的な役割を果たしたということが重要だと思えます。そしてアジアだけでなく、全世界にこの人口政策の変化が与えた影響を考えるべきでしょう。

ここで申し上げたいのは、太平洋の時代とか太平洋の世紀と言われている次の二一世紀には、さらに継続してアジアの主導者の役割がますます重要になってくるのではないかということです。二つの点からこれを述べてみたいと思います。

まず第一には、過去の政策を延長するということ、第二には、新しい政策を確立するということ。まず第一の過去の政策の延長ということですが、とくに農業政策、人口政策は、これまで政策の転換によって行われてきたわけです。政策の転換により、従来では振り向かれなかった農村の人達をも含むようにしてきたわけです。これはやはり延長すべきでしょう。農業、あるいは人口分野において新しい技術を導入し、そして農業者や家族の参加を深めていくべきでしょう。そのためにはやはり費用の効率的な運用が必要です。そうしますと、人々をトレーニングしなくてはなりません。いろいろなレベルで、効率的な運用が行われなくてはなりません。過去投資が成功した、あるいは研究開発が成功したかどうかということによって、何らかのガイドラインができるのではないかと思えます。これが新しい部門へ過去の政策を延長させるということです。

だからと言って、アジアでうまくいった政策をその第三世界へそのままもって行けばいいということではありません。たとえばアフリカは現在こういった政策を必要としております。その時に、アジアの諸国はこのプログラムを国際技術協力としてアフリカに合うような形で提供できるのではないかということです。これは今まで総合的な形で行われていなかったのですが、もっとより統一的な協力体制でアフリカ諸国に人口政策的な技術提供もできるわけです。アジアの農業開発のパターン等をあてはめることにより、基本的に西洋とは違うアフリカの農業と開発に寄与できるのではないかと思えます。また、今まで二〇世紀においてはアジアの農業開発の方法は、人間の生産性よりも土地の生産性に重点をおいてきました。これも西洋とアジアの違

う点なので、この点をさらに広めていけるのではないかと思ひます。

それから二番目の点、新しい政策の確立ですが、これはもう少し難しい複雑な問題を扱っています。人口問題と農業政策は、これまで別個のものとして考えられてきました。ですから新しい避妊技術を導入するとか、あるいは農業改革を行うことも、まったく別個に考えられてきたわけです。しかし、今後はやはり農業政策と人口問題を包括的に考える必要があるのではないかと思ひます。さもないと、人口問題および農業問題の包括的な解決は見られないと思うわけです。

なぜこの二つの問題が相互に関連しているかという例をいくつか申し上げたいと思ひます。この例をお話することによって、なぜ人口問題と農業問題の二つの政策を今後包括的にしなくてはならないのかということもおわかりになっていただけたらと思ひます。農業において穀物や作物の新種を採用する。あるいはいろいろな農薬や薬品を使うということにより生産性を上げることができません。ただその農薬により人間の健康を害するということも発生してきます。ですから、農薬を使うことによって得られる短期間な農業生産性を長期的な人間の健康への害とどうやって相殺していくのか、そのへんの相関関係を考えないと政策決定はできないのではないのでしょうか。双方を満足させるような政策を設定することは、非常に難しいわけです。農薬の使用について、農業側に立つ人と保健側に立つ人とは立場が違います。農薬の使用が広がり危険が高まっていくのをどうやって抑制していくか。いろいろな多国籍企業が農業分野に大企業として参入してきますが、そういう企業が農薬を使うのをどうやって防ぐか、人間への害をどう抑えていくのかというのが健康の面での政策として重要になってきています。インドネシアは現在五七種類の農薬を禁止していますが、その他のアジア諸国でもこういった農薬の禁止を実施しています。これはエスキヤップとかUNEP（国連環境計画）といったところがリーダーシップをとって行っています。こういうことが、やはりバラン

スのとれた成長を確保するために必要なのです。

次に、人口が急激に増加することにより燃料、あるいは木材の枯渇が生じてきます。北インドや南ネパールなどでは、枯渇の問題が非常に困難な状況にまでなっています。とくに燃料が非常に不足しており今まで肥料に使っていたこやしなども燃やしてしまう結果、農業そのものの生産も下降するという状況が生じています。中央アメリカやアフリカでも急激な木材の枯渇等の問題が起っており、それに対しての解決は見つかっていません。

たとえ出生率が低下したとしても、やはり燃料資源に対する圧力。依然として続いているわけで、これからは地域の実情に即した森林政策が求められています。地域住民の共同管理による共有林なども一つの例として大切ではないでしょうか。

# 第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

## 各国レポート

### ■日本

#### 日本の人口と開発

国際人口問題議員懇談会

事務局長 林 寛子

私は日本を代表して、一〇〇有余年にわたる我が国の近代化の歴史を振り返りながら、日本の人口と開発について発言致したいと存じます。

#### (日本の現状)

まずはじめに、日本の国土及び人口の概要について申し上げます。ご承知の通り、日本の国土は四千の島をあわせて三七万八千平方キロメートル、地球の陸地の〇・三％の規模でございます。この国土の中に一億二千二百万人を擁しております。世界の人口は昨年七月に五〇億人を超えたとされていきますから、日本の人口はこの二・四％に当たります。この〇・三％の国土、二・四％の人口により、世界のGNPの一分以上を生産するという極めて高密度な経済社会活動を営んでおります。

#### (近代の日本の発展…工業化の進展)

次に、近代の日本の発展の足跡についてご説明いたします。

近代日本における発展の姿について申し上げますには、日本が近代国家として出発した一九世紀までさかのぼる必要がありますが、この

一〇〇年あまりの間での日本の発展の歴史は一言で言うならば、工業化の歴史ということが出来ましょう。

例えば、貿易の内訳についてみますと、一〇〇年前の日本の輸出品は生糸、海産物などの一次産品やその加工品でありましたが、いまでは輸出のほとんどが工業製品となっております。また、一九二〇年には日本の就業者の半数以上が農業に従事していましたが六〇年たった今では一割を下回るまでになっております。

#### (日本の総人口)

次に、日本の総人口でございますが、いま申し上げた日本の近代化の過程で、乳幼児死亡率が低下、平均寿命が伸びたことによりまして、一八九〇年の約四千万人から、今では約一億二千二百万人と、この一〇〇年間で三倍以上の増加となっております。このように急増した我が国の人口ですが、近年では出生率が低下傾向にあり、人口安定期に入っております。二一世紀にかけての我が国は、これまでになく子供が少なく、老人の多い高齢化社会を迎えようとしております。

#### (国内における人口移動)

先に述べました日本の工業化の過程で、国内における人口分布も大きく変化してまいりました。即ち、近代化の初期においては、都市において工業開発の進展に伴う労働力需要が高まる一方で、農村において過大な人口を抱えておりました。このため、近代においては、第二次世界大戦による一時的な混乱を除き、農村から都市への人口移動が続きました。

とりわけ、第二次世界大戦後におきましては、重化学工業を中心とする高度経済成長が続き、これが、都市における就業の機会を著しく拡大させ、若年労働力を中心に地方圏から大都市圏への人口移動を大規模に引き起こしました。こうして都市の人口は急速に増大する一方

で、農村人口は減少を示すようになり、都市における過密の問題に加え、農村における過疎が問題となりました。人口移動の激しかった一九六〇年代においては、大都市圏への人口の転入超過数が毎年五〇万人程度にも達しました。

#### （地域開発施策の推進…一全総から三全総）

こうした地域間の人口移動に伴う過密過疎問題や、所得面における地域間の格差の問題に対して、我が国では地域間の均衡ある発展を図ることを目的として、全国総合開発計画を作成し、その実行に努めております。一九六二年に最初の全国総合開発計画が策定されましたが、これは地方圏に工業の開発拠点を整備し、これを軸として人口、産業等の地方展開を進めるものでありました。

さらに、一九六九年に新全国総合開発計画が策定され、全国土を有効に活用するため、交通のネットワークなど開発の基礎的条件を整備して、開発可能性を全国土に拡大し、均衡化することを目指しました。その後、石油危機、公害問題等の資源制約の問題に直面し、高度経済成長から安定成長に移行したことに対応して、一九七七年に第三次全国総合開発計画が策定され、人口の地方定住に向けて総合的な居住環境の整備を進めることと致しました。

#### （第四次全国総合開発計画の策定）

こうした開発施策の進展により、一九七〇年代になると、国内の人口移動も鎮静化をはじめました。これは、出生率の低下による子供の数の減少もありますが、工業の地方展開などにより地方圏の開発が進み、大都市圏との所得格差がかつての高度経済成長期に比べ縮小していることなどを反映していると考えられます。

しかし、一九八〇年代に入り、国際化、情報化といった我が国を取り巻く経済社会の大きな変化の中で、東京圏への高次都市機能の一極

集中と人口の再集中が生じつつあります。この背景としては、日本の経済規模が拡大したことに伴う東京の国際金融市場としての重要性の増大と、産業構造の急速な変化に伴う地方経済の停滞があげられます。

国際化が進展する中で、東京は世界有数の金融センターとして、また国際的情報拠点として発展しており、ニューヨーク、ロンドンと並び、国際経済の重要な拠点の一つとなっています。こうした変化の中で、各企業は東京圏への立地性向を向めています。

他方、地方圏においては、急速な円高や産業構造の転換により素材型産業や輸出依存型産業が不振となっています。特に鉄鋼や造船などの構造不況業種を抱えている地域や特定企業に依存した地域の中には、雇用の確保が大きな問題となっており、産業構造の転換に起因する人口流出が生じているところが多くみられます。

また、日本の地価高騰については、皆様よくご承知のことと存じます。昨年においては、我が国の物価上昇率はほぼ横ばいでしたが、東京への人口や諸機能の集中を反映し、東京の商業地の地価は平均で八〇％近い上昇がみられました。ちなみに、日本の土地の価格の合計額は、面積では日本のほぼ二五倍のアメリカのそれを上回るまでになっています。

こうした近年における日本が直面する課題に、開発政策の面から対応するため、昨年六月、第四次全国総合開発計画を策定しました。この新しい計画では、二〇〇〇年を目標年次として、様々な問題を引き起こしている東京一極集中を是正し、特定の地域に人口や諸機能の過度の集中のない、多極分散型の国土を形成することを目標にしております。この目標を達成するため、東京、大阪、名古屋などの大都市ばかりでなく、地方の都市それぞれが機能を分担し、相互に連携を図る中で均衡ある発展が図られることが必要であります。このため、全国各地域で豊かな居住環境を整備しつつ、多様な産業を振興し、個性ある地域づくりを進めるとともに、このような地域づくりに不可欠な、



FELDA——グマン・ベスト1地区を眺望する公園予定地で

スナップ

## 炎暑のFELDAを視察

三月三日、日本国国会議員団一行は、早朝からマレーシア国が推進している農村開発事業であるトウロラックルにあるFELDA（マレーシア連邦土地開発公社）の職業訓練所を視察した。同訓練所は、オイル・パームを中心に生産している。

この日の日中の気温は三五度C。灼きつくような炎暑をものともせず、首都クアラルンプールからバスに揺られること一時間半。現地に着した一行は、松崎孝雄・国際協力事業団マレーシア

国内、国外にわたる人流、物流、情報流などの交流を拡充するための「全国一日交通圏」の形成など、交通情報・通信体系の整備を全国にわたって進める等を内容とする、交流ネットワーク構想を推進することとしております。また、東京への一極集中を是正するために、一部政府機関の移転再配置の推進など、東京からの諸機能の分散・再配置を進めようとしております。

今後、日本政府としましては、この第四次全国総合開発計画を強力に実行していく所存でございます。

以上、日本の開発と人口の動向について発言いたしました。ご清聴有難うございました。

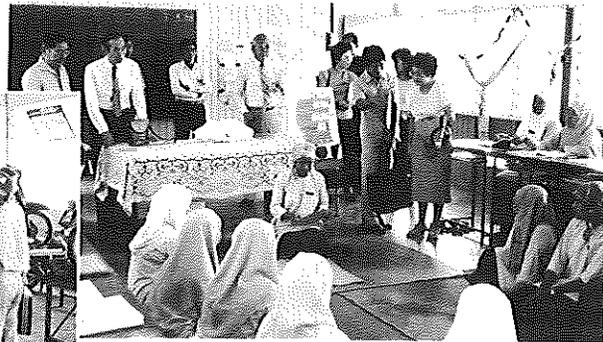
## FELDA(連邦土地開発公社)

世界銀行の融資援助により、1955年設立した大規模な土地開発及び入植推進に関するマレーシア政府機関。

事業内容は、(1)耕地造成、(2)主要作物(ゴム、オイル・パーム等)、(3)集落建設、(4)入植者の選定と定着化、(5)開発事業管理、(6)信用設定、(7)加工・販売サービス、(8)地域社会開発の推進等で国家5カ年計画の開発計画の一環として、農村地帯の貧困の解消——自立農家の育成、責任ある国民の育成、生活水準の向上——及び農村社会の近代化を計ることを目標とし、活動している。

なお、1986年現在、FELDAの生産量は、オイル・パーム584万トン、ゴム12万トン、砂糖キビ25万2千トン、ココア3千トン合計620万トンである。

FELDA機械修理工場で



FELDA保母養成所を視察する  
日本国会議員団



FELDA(マレーシア土地開発公社)  
集会所で概況説明を聞く一行

事務所長の案内で、自動車修理、TV修理センターをはじめ、保母養成所、農園など、新しい村づくり”を熱心に見学した。お昼は、現地で指導に当たっている日本青年協力隊員四人をまじえ、ゲストハウスで昼食を共にした。午後は同訓練所の活動概要の説明を受け、さらに奥地にあるグリーン・ベス地区を視察、同六時半過ぎ、クアラルンプールに帰着した。

1月29日

「産業化・人口転換・家族変化」研究会開催。

2月12日

「トルコ国人口・家族計画基礎調査」役務提供契約を国際協力事業団と締結。

2月13日

P・コールマン、ジョンズホプキンス大学人口問題情報推進プロジェクト部長と人口問題に関する情報交換について懇談。

2月26日

「トルコ国人口・家族計画基礎調査」調査団をトルコ国に派遣。(団員 石川克彦、西川由比子)

3月12日

「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(主催APDA)及び「人口と開発に関するアジア議員フォーラム・運営委員会」開催。

2月29日

3月2日

於 マレーシア国クアラルンプール、国会議事堂会議場、パンパシフィックホテル・ボールルームB。

3月4日

「昭和六十二年日本船舶振興会補助事業完了報告書」提出。

3月28日

事業内容 (1)出版「日本の人口と農業開発」(和文、英文) (2)スライド「日本の人口移動と経済発展」(日、英、中、インドネシア語) (3)レポート「ネパールの人口・開発・環境」(和文、英文)  
農林水産省委託昭和六十二年「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」委託事業実績報告書を農林水産省経済局長に提出。  
昭和六十二年「アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究」事業完了報告書を労働省・雇用促進事業団 雇用職業総合研究所に提出。

## 財団法人アジア人口・開発協会発足並びに議員活動

<p style="text-align: center;">一九七三・十 (十・十三、二十八)</p>	<p style="text-align: center;">アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p style="text-align: center;">国会議員（日本）</p> <p style="text-align: center;">岸 信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、 佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、 阿部昭吾</p> <p style="text-align: center;">その他</p> <p style="text-align: center;">W・ドレーパー、J・タイディングス、花村仁八郎、 官庁、マスコミ関係等</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・一</p>	<p style="text-align: center;">『国際人口問題議員懇談会』設立（会長…岸 信介） 衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p style="text-align: center;">☆世界で初の試みである。</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・二十五</p>	<p style="text-align: center;">『食糧と人口に関する宣言』…国連式典 （於…国連本部）</p> <p style="text-align: center;">宣言書署名…佐藤 隆</p> <p style="text-align: center;">○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、 各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう 要請する五項目から成る。</p> <p style="text-align: center;">○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシッ プをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>「第三回 国際人口会議」 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>「IPU列国議会同盟会議」 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 UNFPA二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五～十二)</p>	<p>「人口と開発先進国会議」 (ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国…十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引き続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八～三十)</p>	<p>「人口と開発列国国会議員(IPOP)東京会議」 — 第一回 国際会議準備会議 — 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、 メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国 四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、 ○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六～十七)</p>	<p>「IPOP国際会議準備委員会」(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会」(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八  (八・二十六)  九・一)</p>	<p>「IPOP国際会議」 (於…スリランカ)  参加国…六十四カ国  他、国連各機関、IPPF等  総勢 五五〇名  日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、  柏原ヤス  ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超  えるに到ったので、UNFPAに働きかけ、コ  ロンボで開催。  一、〃コロombo宣言〃採択  この宣言により、一九八一年、アフリカ、  ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議  が開かれた。  一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに  於て  十月 中国の北京に於て  十二月 仏、ストラスブール  に於て  一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ  ヤネイロに於て  (予定)</p>
<p>一九八〇・九  (九・十)十三)</p>	<p>「資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者  会議」 (於…クアラルンプール)  参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ  ピン、インドネシア(五カ国)  日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上晋方  ○日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議  開催を提案。合意を取付けた。</p>

<p>一九八一・三・二十三 一九八一・六 (六・十九、二十)</p>	<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>一九八一・二</p>	<p>一九八〇・十一</p>
<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第二回運営委員会 参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA 日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名</p> <p>(於…北 京)</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画(UNDP)と アドバイザー契約締結 ○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 第一回運営委員会 参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア ○政治、イデオロギーの問題の除外について</p> <p>(於…東 京)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議」 日・中打合せ 佐藤 隆、井上普方 ○開催地北京への正式な可能性打診</p> <p>(於…北 京)</p>

一九八一・十  
 (十・二十七、三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

開催地…中国北京市  
 会場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- |     |         |         |
|-----|---------|---------|
| 21、 | 阿部昭吾    | (衆・社民連) |
| 20、 | 山口敏夫    | (衆・新自)  |
| 19、 | 柄谷道一    | (参・民社)  |
| 18、 | 和田耕作    | (衆・民社)  |
| 17、 | 矢追秀彦    | ( )     |
| 16、 | 柏原ヤス    | (参・公)   |
| 15、 | 有島重武    | (衆・公)   |
| 14、 | 片山甚市    | (参・社)   |
| 13、 | 川本敏美    | ( )     |
| 12、 | 福岡義登    | ( )     |
| 11、 | 土井たか子   | ( )     |
| 10、 | 井上晋方    | (衆・社)   |
| 9、  | 林寛子     | ( )     |
| 8、  | 田代由紀男   | ( )     |
| 7、  | 石本茂     | (参・自)   |
| 6、  | 栗山明     | ( )     |
| 5、  | 桜井新     | ( )     |
| 4、  | 関谷勝嗣    | ( )     |
| 3、  | 住栄作     | ( )     |
| 2、  | 佐藤隆     | ( )     |
| 1、  | 团长 福田越夫 | (衆・自)   |

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

<p>一九八一・十・三十</p>	
<p>(2) 議長 長・廖承志 (中国全人代副委員長) 副議長 長・佐藤 隆 他五名 司 会 陳慕華 (中国副総理) 起草委員 住 栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目 (十月二十七日) ○ 福田元首相の特別講演 ○ 福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目 (十月二十八日) ○ 黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目 (十月二十九日) ○ 住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日 (十月三十日) ○ 北京宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会」 (北京会議最終日同地にて)</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事長…田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長）</p> <p>副理事長…佐藤 隆（自民党副幹事長）</p> <p>理事…住 栄作（自民党総務局長）</p> <p>〃 〃 花村仁八郎（経団連副会長）</p> <p>〃 〃 前田福三郎（日本電波塔㈱社長）</p> <p>監 事…斎田慶四郎（財家族計画国際協力財団事務局長）</p>
<p>一九八二・三 (三・八、九)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム暫定委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関…UNFPA、IPPF、AYCP</p> <p>日本側…佐藤 隆、井上晋方 他人口問題専門家</p> <p>○一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. P. D.)」の人口と開発に関するアジア議員フォーラムを正式に発足。</p> <p>○AFPDP発足に伴い、この委員会はそのままAFPDP第一回運営委員会となった。</p>

一九八二・八  
(八・二一三)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回準備運営委員会」  
(於…マニラ)

参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オース

トラリア、フィリピン、他UNDP、UN

FPA等

議長…佐藤 隆

○準備委員会及び大会参加国等について

(準備運営委員会役員にフィリピンが加わった)

一九八二・十二  
(十二・二一五)

「人口と開発に関するブラジル会議」

(於…ブラジル)

参加国…西半球諸国二十ヶ国

議題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・

子供の保護・移民の各問題について。

宣言…各国に「人口と開発に関する国内議員委

員会」を形成し、議題としてとりあげた

諸問題の改善に向け、積極的に努力する。

<p>一九八三・三 (三・七、九)</p>	<p>一九八三・五 (五・十九、二十)</p>
<p>「元大統領・首相会議設立委員会」 (於…ウイーン、ホーフブルグ王宮) 主催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ 共催…国連開発計画(UNDP) 発起人メンバー… 日 本・福田赳夫元首相 ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長 ルーマニア・マネスク元首相 セネガル・サンゴール前大統領 コロンビア・パストラーナ・ボレロ元大統領 チュニジア・ヌイラ元首相 オブザーバー…イギリス・ヒース元首相 第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定 本会議…'83年秋開催予定</p>	<p>元大統領・首相会議執行委員会 (於…東京) 福田赳夫元首相 ワルトハイム前国連事務総長 ボレロ元コロンビア大統領 第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催 予定</p>

一九八三・七・七

財団法人アジア人口・開発協会理事会

厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。

〈人口・開発・食糧分野〉

理事…黒田 俊夫（日大人口研究所顧問）

〃…川野 重任（東大名誉教授）

〃…小林 和正（日大人口研究所教授）

〈科学技術・エネルギー・資源分野〉

理事…本多 健一（東大工学部教授）

〃…森 一久（日本原子力産業会議専務理事）

〃…武田修三郎（東海大工学部教授）

〈行政OB・官界〉

理事…内村 良英（元農林事務次官）

〃…翁 久次郎（元厚生事務次官）

〃…須之部量三（前外務事務次官）

〈経済界〉

理事…房野 夏明（経団連総務部長）

一九八三・十  
（十・十・十二）

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回準備運営委員会」  
（於…バンコク）

参加国…日本、中国、インド、フィリピン、

UNDP、UNFPA、IPPF

議長…佐藤 隆

○大会参加国等について

一九八三・十一  
(十六、十八)

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於・ウィーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティー  
共 催…国連開発計画 (UNDP)  
召 集 者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)  
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)  
構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田 赳夫

○国 際 連 合…クルト・ワルトハイム

○カメルーン…アーマッド・アヒジヨ

○イ タ リ ア…ジュリオ・アンドレオッティ

○ネ パ ー ル…キルティ・ニデイー・ピスタ

○イ ギ リ ス…ジェームス・キャラハン

○フ ラ ン ス…ジャック・シャバン・デルマ

○タ イ ーランド…イックリマンサック・チョマナン

○ザ ン ビ ア…マテイアス・マインツァ・チョーナ

○ハンガリー…イエノ・ホック

○オーストラリア…マルコム・フレージャー

○アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ

○ス イ ス…クルト・フルグラー

○レ バ ノ ン…セリム・ホス

○ルーマニア…マネア・マネスキュー

○ジャマイカ…ミハエル・マンレー

○チュニジア…ヘデイー・ヌイラ

○ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ

○モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン

○コロンビア…ミサエル・パストラナーナ・ボレロ

○ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

	<p>○ポルトガル  マリア・ド・ルールド・ピンタシルゴ</p> <p>○ユーゴスラビア  ミチャ・リビチツチ</p> <p>○西ドイ ツ  ヘルムート・シュミット</p> <p>○セネガル  レオポルド・セダール・サンゴール</p> <p>○スウェーデン  オラ・ウルステン</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>
<p>一九八四・二 (十七、二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会場…ビギャン・パワン(国際会議場)</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自)</p> <p>2、団 長 佐藤 隆( # )</p> <p>3、副団長 井上 普方(衆・社)</p> <p>4、 阿部 昭吾(衆・社民連)</p> <p>5、 矢追 秀彦(衆・公)</p> <p>6、 安孫子藤吉(参・自)</p> <p>7、 柄谷 道一(参・民社)</p> <p>8、 石井 一二(参・自)</p> <p>9、 倉田 寛之( # )</p>

	一九八四・二・二十
<p>(2) 議 長…バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司 会…サット・ポール・ミッター(アジアフォーラム事務総長) 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫首相(グローバル・コミッテイ会長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新たな元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>「人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議」</p> <p>参加国…AFPFD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議長…佐藤 隆</p> <p>○AFPFD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八  
(八・六十四)

「国連・国際人口会議」

(於…メキシコ)

参加国…百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)  
佐藤隆(衆議院議員・自)  
水田稔(衆議院議員・社)  
永井孝信(衆議院議員・社)  
矢追秀彦(衆議院議員・公)  
柄谷道一(参議院議員・民)  
石井一二(参議院議員・自)  
黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)  
安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八  
(十五、十六)

「人口と開発に関する国際議員会議」(於…メキシコ)  
参加国…六十カ国

日本代表団

福田赳夫(衆議院議員・自)  
田中龍夫(衆議院議員・自)  
佐藤隆(衆議院議員・自)  
水田稔(衆議院議員・社)  
永井孝信(衆議院議員・社)  
矢追秀彦(衆議院議員・公)  
柄谷道一(参議院議員・民)  
石井一二(参議院議員・自)  
三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二一  
(二・五、七)

「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」  
(於…東京・外務省国際会議室)

主 催…財団法人・アジア人口・開発協会 (APDA)

出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新 (衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上普方 (衆・社会)

矢追秀彦 (衆・公明)

高桑栄松 (参・公明)

塩田 晋 (衆・民社)

柄谷道一 (参・民社)

阿部昭吾 (衆・社民連)

○オーストラリア…B・J・グッドラック

○中国…許濂新、何理良

○インド…S・P・ミッター

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…モーイム キン

○マレーシア…ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール…ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン…カルメンシータ レイエス

国務副大臣

○スリランカ…ランジット アタバト厚生

大臣

○タイ…ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 A P D A 理事長・田中龍夫挨拶  
内閣総理大臣・中曾根康弘（山崎拓内閣  
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政  
務次官代理）

財団法人日本船舶振興会会長・笹川良一  
（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミッタール挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会  
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ  
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジット ア

タバト・スリランカ厚生大臣を議長に選

出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長  
調査部長）

<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セッションⅤ 閉会</p>	<p>一九八五・四 （二十四、二十六）</p>
<p>「元大統領・首相会議第三回総会」 （於：パリ国際会議場）</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>	

	<p>○佐藤隆代議士（人口と開発に関する世界委員会常任理事）が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>一九八五・五 （十三）～十四日）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するインド議員会議」 （於…ニューデリー―国際会議場）</p> <p>参加者数…約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士（人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長）が、開会式に来賓として出席、基調講演した。</p>
<p>一九八六・三 （三・三）～五）</p>	<p>「第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 （於…東京・経団連国際会議場）</p> <p>主催…財団法人・アジア人口・開発協会（APDA）</p> <p>出席者…○日本…福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住 栄作、鹿野道彦、桜井新（衆・自民） 安孫子藤吉、林寛子、石井一二 （参・自民） 水田稔、土井たか子（衆・社会） 矢追秀彦（衆・公明） 高桑栄松、塩出啓典（参・公明） 柄谷道一（参・民社） ○中国…何理良 ○インド…S・P・ミッタール、D・C・ジャ イン</p>

- インドネシアⅡ マルトノ移住大臣
- 韓国Ⅱ ジャンスック・キム
- スリランカⅡ P・M・B シリル県大臣
- タイ ブンテイウム・カマピラド運輸通  
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

A P D A 理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野悠興外務政  
務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫  
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ  
ム事務総長・S・P・ミッター参加者  
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス  
来賓挨拶

本会議・セッションⅠ 住 栄作議員を議  
長に選出

セッションⅠ-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）

タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所  
助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉  
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長  
調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠー3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住業作議員）

各国カントリレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉 会 式

第三日目（三月五日）

都 内 視 察

<p>一九八六・五 (五・十二～十六)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ国会議員会議 開催地…ジンバブエ・ハラレ市 参加国…三十九ヶ国 主催…人口と開発に関する国会議員世界委員会 ジンバブエ議会 *『ハラレ宣言』採択 ○アフリカの議会制度を持つ国は三十六ヶ国、 この内三十一ヶ国と議会制度を持たぬ国八ヶ 国がオブザーバーとして参加したが、これは アフリカにおいて過去開催された議員会議の 中で最大規模のもの。</p>
<p>一九八六・九 (九・二十六～十二)</p>	<p>ネパール人口事情視察議員団派遣 参加議員(計十名) 福田赳夫(名誉団長)、田中龍夫(団長)、 佐藤 隆、桜井 新、金子みつ、矢迫秀彦、 安倍基雄、扇 千景、石井一二、高桑栄松 ○ネパールに発足したての人口・開発議員連盟 等との会議も行なわれた。</p>
<p>一九八六・十 (十・六～七)</p>	<p>「人口と開発に関するアフリカ議員カウンシル」発足 会議 開催地…ケニヤ・ナイロビ市 参加国…アフリカ十三ヶ国、他五ヶ国、他九機関 ○同年五月十六日付ジンバブエにて採択された 「ハラレ宣言」に基づき、アフリカ地域におけ る各国の人口・開発議員グループ間での意見 交換等の活動を調整・促進、また「ハラレ宣 言」をフォローする等のため同カウンシルを 正式に発足したものである。 初代議長には、マダガスカルのジャン・ルイ・ ラマンドライアリソア氏が就任。</p>

一九八六・十  
(十・十七、十八)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム運営委員会」  
(於…ジャカルタ)

参加国…日本、中国、スリランカ、インド、シリア、インドネシア、他八機関

議長…佐藤 隆(日本)

○第二回 A F P D 総会を一九八七年十月二十  
三日、北京にて開催することを正式に  
決定。

一九八七・二  
(二・二十三)

二十四

「第三回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於…バンコク・タイ国国会議事堂 エスカップ会議場)

主催…財団法人アジア人口・開発協会 (A P D A)

出席者…○日本…福田赳夫、佐藤隆(衆・自民)

林寛子、石井一二(参・自民)

伊藤忠治(衆・社会)

有島重武(衆・公明)

阿部昭吾(衆・社民連)

○中国…ヤン・レン・ヤン、何理良

○インド…S・Pミッター、M・ブラシ

ヤド

○インドネシア…マルトノ移住大臣

○韓国…K・J・ドンク

○マレーシア…R・オスマン運輸副大臣

○ネパール…D・S・ラナ、P・B・サボ

コタ

○シリア…H・サディック

○スリランカ…U・B・ウイジェクーン

(ジャフナ自治大臣)

○タイⅡブラソップ・R、M・L・トリド  
シユス、V・ビトウーン・O、プ  
アングルト・W、ブーンスク・L

日 程…第一日目（二月二十三日）

開会式（於…タイ国会議事堂会議場）

開会の辞…ウクリット・M（タイ国会  
議長）

主催者挨拶…佐藤隆（APDA副理事長）

来賓挨拶Ⅱ J・S・シン（サラスUNF  
PA事務局長・代理）

来賓挨拶Ⅰ 福田赳夫（国際人口問題議員  
懇談会会長）

主催国挨拶Ⅱ ブラソップ・R（タイ国人  
口問題議員懇談会会長）

本会議…セッションI 問題提起・質疑  
応答

（於…エスカップ・会議場）  
議長…

インドネシア 人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

インドネシア 農村人口と農業開発調査

原 洋之介（東大東洋文化研究所助教  
授）

タイ 村落レベルでの人口と開発

ミツチャイ・V（PCDP事務局長）

第二日目（二月二十四日）

セッションI-2 問題提起・質疑応答  
（於…エスカップ会議場）

	<p>一九八七・九 (九・二三～二五)</p>
<p>現在及び将来の開発計画に関する年齢構造変動の政策的合意 ニホン・デババルヤ(エスカップ人口部部長) 日本の労働力人口と開発 黒田俊夫(日大人口研究所名誉所長) 日本の産業発展と人口(スライド・制作APDA) セッションII-1/2 各国カントリーレポート発表および討議 総括討議 閉会式</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回大会」 期 日…九月二十三日～二十五日 開催地…中国・北京市 会 場…人民大会堂、崑崙ホテル国際会議場 参加者…二十九ヶ国、十六機関…約二百名 (1) 日本代表出席議員 名誉団長…福田 赳 夫(衆・自民) 団 長…佐藤 隆(衆・〃) 谷津 義 男(衆・〃) 林 寛 子(参・〃) 田 代 由紀男(参・〃) 石井 一二(参・〃)</p>

副団長..井上 普方(衆・社会)

城地 豊司(衆・〃)

有島 重武(衆・公明)

矢追 秀彦(衆・〃)

高桑 栄松(参・〃)

三治 重信(参・民社)

阿部 昭吾(衆・社民)

(2) 議長..佐藤 隆(日本)

副議長..胡 克 実(中国)

〃 ..P・ラタナクーン(タイ)

〃 ..M・チョードゥリー(バンングラデシュ)

起草委員..G・S・ヤジャン(インド)

ツアン・ツォングリー(中国)

矢追 秀彦(日本)

R・ラモス・シャハニ(フィリピン)

B・グッドラック(オーストラリア)

(3) 主なる日程

① 開会式

\*紫陽・中国首相、他の挨拶

\*福田赳夫・日本国元首相の基調講演

② セッション

① アジアの人口と開発

② アジアの保健サービス・家族計画

③ 都市化

④ アジアの人口と食糧

⑤ 人口高齢化

③ AFPPD北京宣言採択

④ AFPPD規約採択

⑤ AFPPD役員改選(9ヶ国)

\*議長には佐藤隆議員(日本)が再任された。

一九八七・九

(九・二六)二九)

中国人口事情視察議員団派遣(山東省)

団 長・有 島 重 武(衆・公明)

谷 津 義 男(衆・自民)

城 地 豊 司(衆・社会)

高 桑 栄 松(参・公明)

三 治 重 信(参・民社)

他、随 行 7 名

\*中国・国家計画生育委員会との協力で、山東省にて実施されている家族計画プロジェクトを視察。

一九八八・二一)三

(二一・二九)三・一)

「第四回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

(於・クアラルンプール・マレーシア国会議事堂  
パンパシフィックホテル・ボールルームB)

主 催・財団法人アジア人口・開発協会(A P D A)

共 催・マレーシア人口・資源・開発議員連盟

出席者・○日本 田中龍夫(衆・自)

林寛子、石井一二(参・自)

坂上富夫(衆・社)

有島重武(衆・公明)

三治重信(参・民社)

○オーストラリア B・J・グッドラック

○中国 胡克実

○インド J・R・グアタ

○韓国 K・J・ドンク

○ネパール P・B・シャヒ

○ニュージーランド S・デイビス

○シンガポール S・サニフ

○スリランカ R・アタパト

○シリアⅡG・タヤラ

○タイⅡブラソツブ・R、チュムサイ・H

○マレーシアⅡA・H・A・バダウイ、P・

H・ラーマ・オズマン、A・

H・イブラヒム、Z・A・ジ

ン、M・ザカリヤ、I・M・

サイド、Z・M・ハッサン、

A・R・ベイカー、S・S・ス

ブラマニアム、M・T・イス

マエル、C・J・メン

日程…第一日目（二月二十九日）

開会式（於…マレーシア国会議事堂会議場）

主催者挨拶…田中龍夫（APDA理事長）

共催者挨拶…A・バダウイ（マレーシア

人口・資源・開発議員連盟

会長）

来賓挨拶…胡克実（AFPDP副議長）

来賓挨拶…J・S・シン（N・サディツ

クUNFPA事務局長・代理）

主催国挨拶…モハメッド・ザヒール（マ

レーシア国下院議長）

本会議…セッション I—1

問題提起・質疑応答

（於…バンパシイフィックホテル・ボ  
ールルームB）

中国—人口・開発基礎調査

黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉  
所長）

	<p>中国 ― 農村人口と農業開発調査  濱下武志（東京大学東洋文化研究所  助教授）</p> <p>マレーシア ― 都市化・人口移動・開  発</p> <p>K・サレイ（マレーシア経済研究所  所長）</p> <p>マレーシア ― 農業と農村開発</p> <p>K・カチャ（農業大学副総長）</p> <p>アジア諸国の人口と農業政策</p> <p>G・D・ネス（ミシガン大学教授）</p> <p>第二日目（三月一日）</p> <p>スライド“日本の人口移動と経済発展”  （APDA制作）</p> <p>セッションII</p> <p>各国カントリーレポート発表および討  議</p> <p>総括討論</p> <p>閉会式</p>

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作调查研究报告书  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对于吉林省两个村进行全戸面談调查的结果 —  
—统计編— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

## 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——タイ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Thailand——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インド国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——India——
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作调查研究报  
告书（中国語版）
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal（英語版）

5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan（英語版）
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
——データ編——  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok ——Data——  
（英語版）
7. スライド  
日本の都市化と人口（日本語版）  
Urbanization and Population in Japan（英語版）  
日本的城市化与人口（中国語版）  
Urbanisasi Dan pendudukuan Di Jepang  
（インドネシア語版）

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Indonesia——（英語版）

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Indonesia——（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—— 人的能力開発の課題に即して ——
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development（英語版）
6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気——（日本語版）  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）  
日本の产业发展与人口  
——其原动力— 曳气——（中国語版）  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——  
（インドネシア語版）

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countris  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
（英語版）

5. ネパールの人口・開発・環境

Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)

6. スライド

日本の人口移動と経済発展 (日本語版)

The Migratory Movement and Economic Development in Japan (英語版)

日本の人口移動と経済発展 (中国語版)

Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di Jepang (インドネシア語版)

7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年3月31日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 №24

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)